

# 東京計器株式会社

## 2019年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

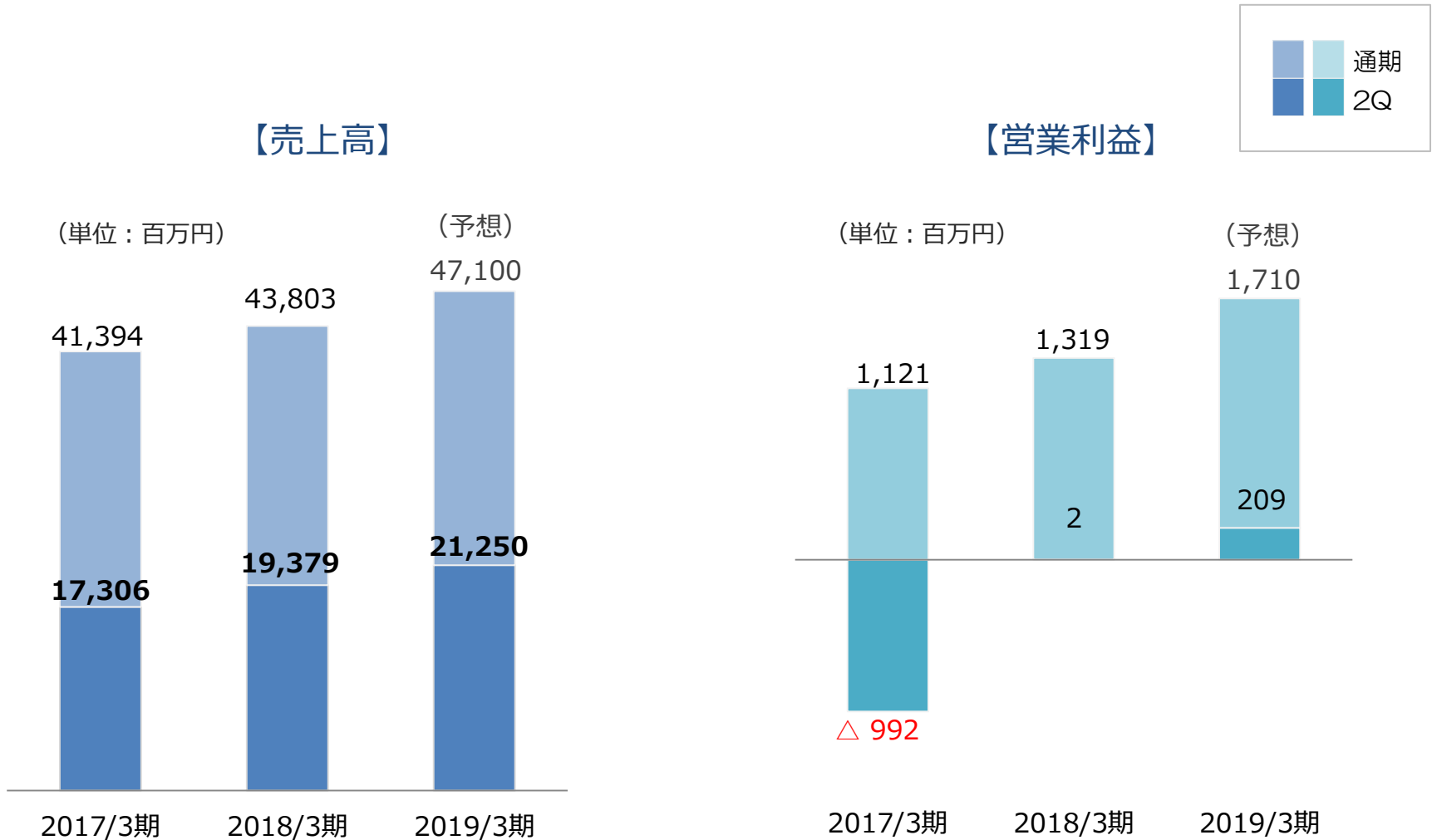
2018年11月9日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

## 2019年3月期 第2四半期 決算サマリー

- ◆ 前年同期比では、船舶港湾機器事業が減収・増益となったものの、油空圧機器事業、防衛・通信機器事業が増収・増益
- ◆ 防衛・通信機器事業では、官需市場で計画外受注があったものの、民需市場にて主力の半導体製造装置向け機器の納入繰り延べが通期業績に大きく影響

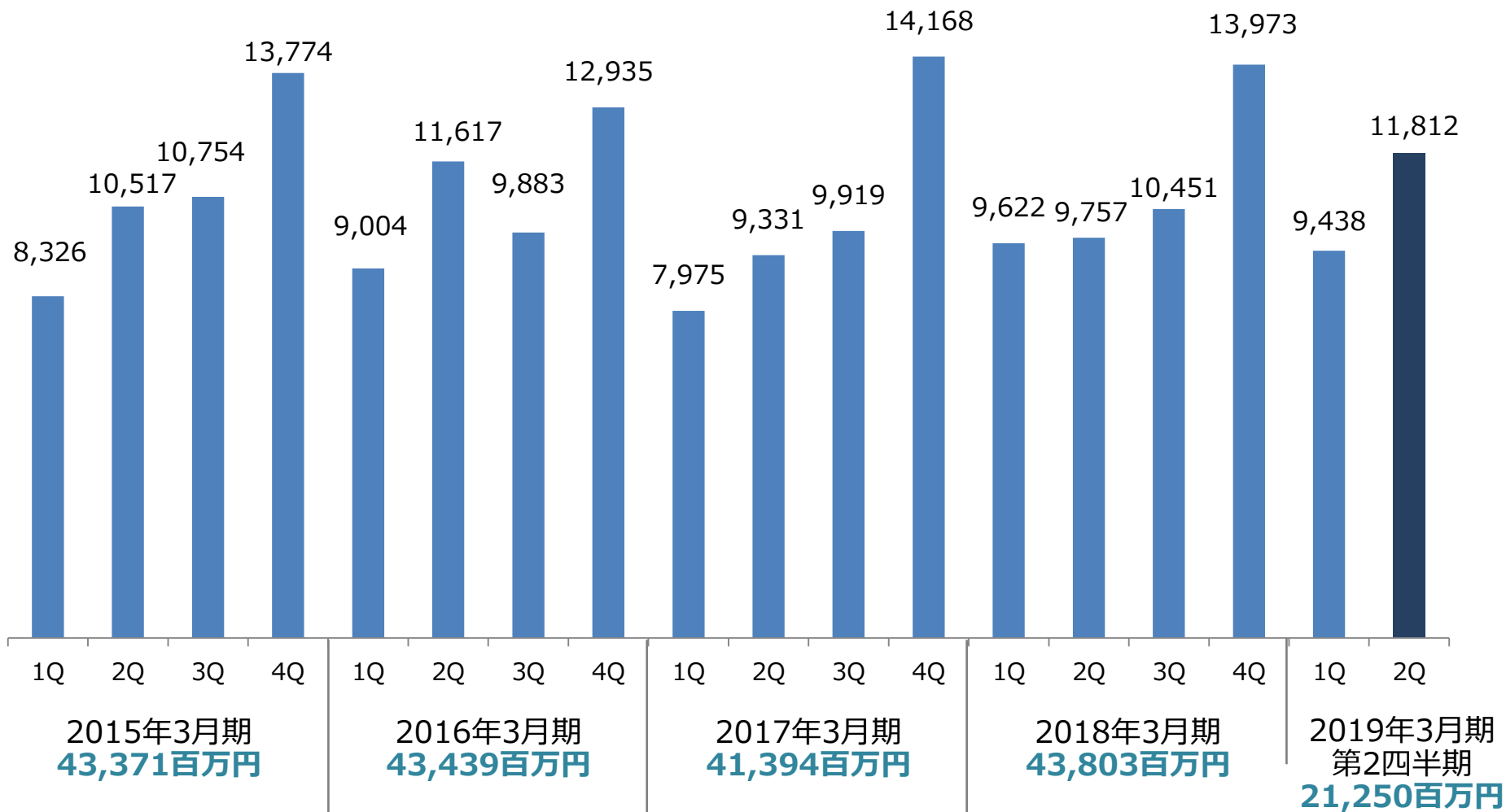
### 第2四半期 連結損益の推移



※2018年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

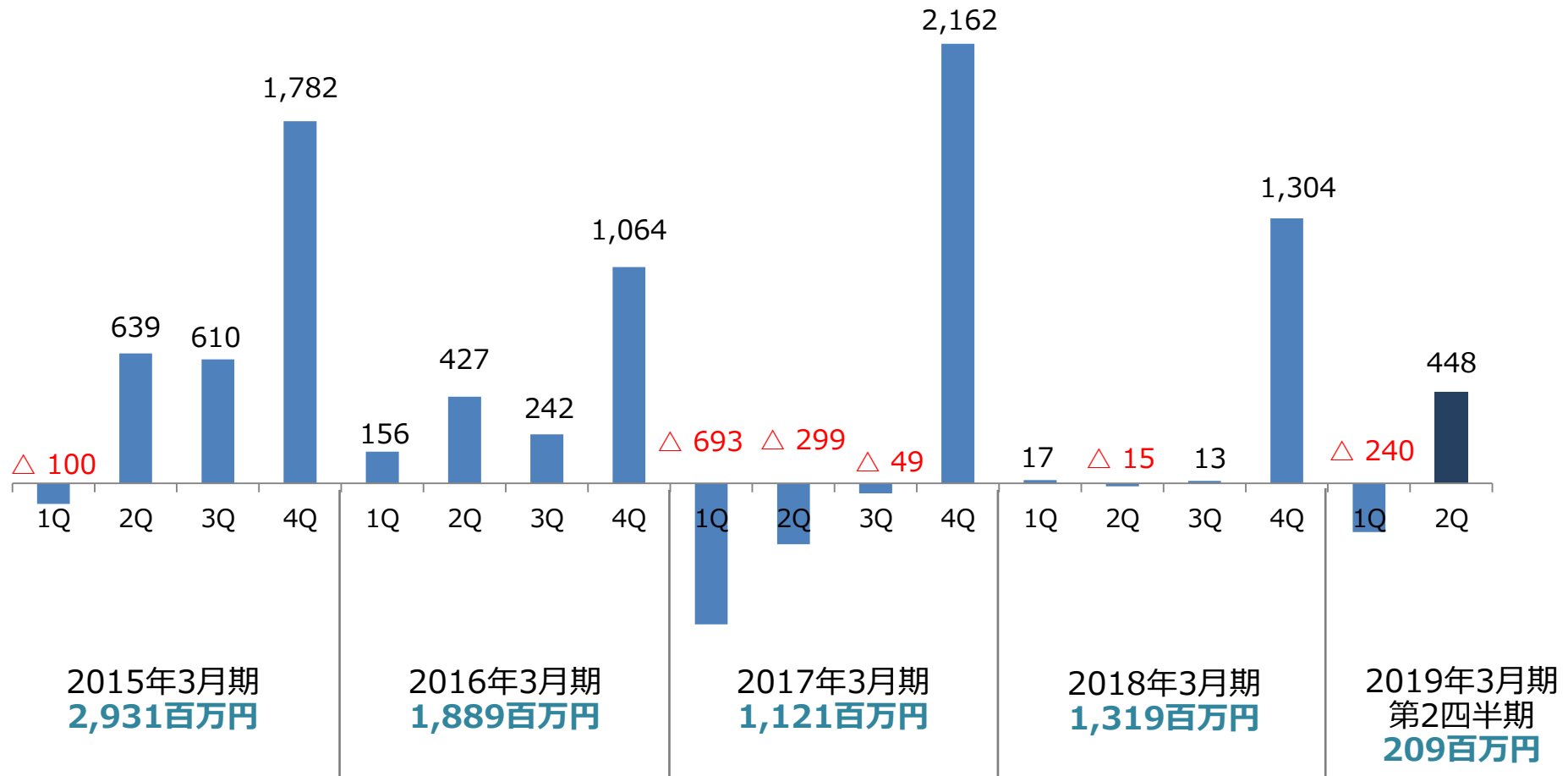
### 四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)



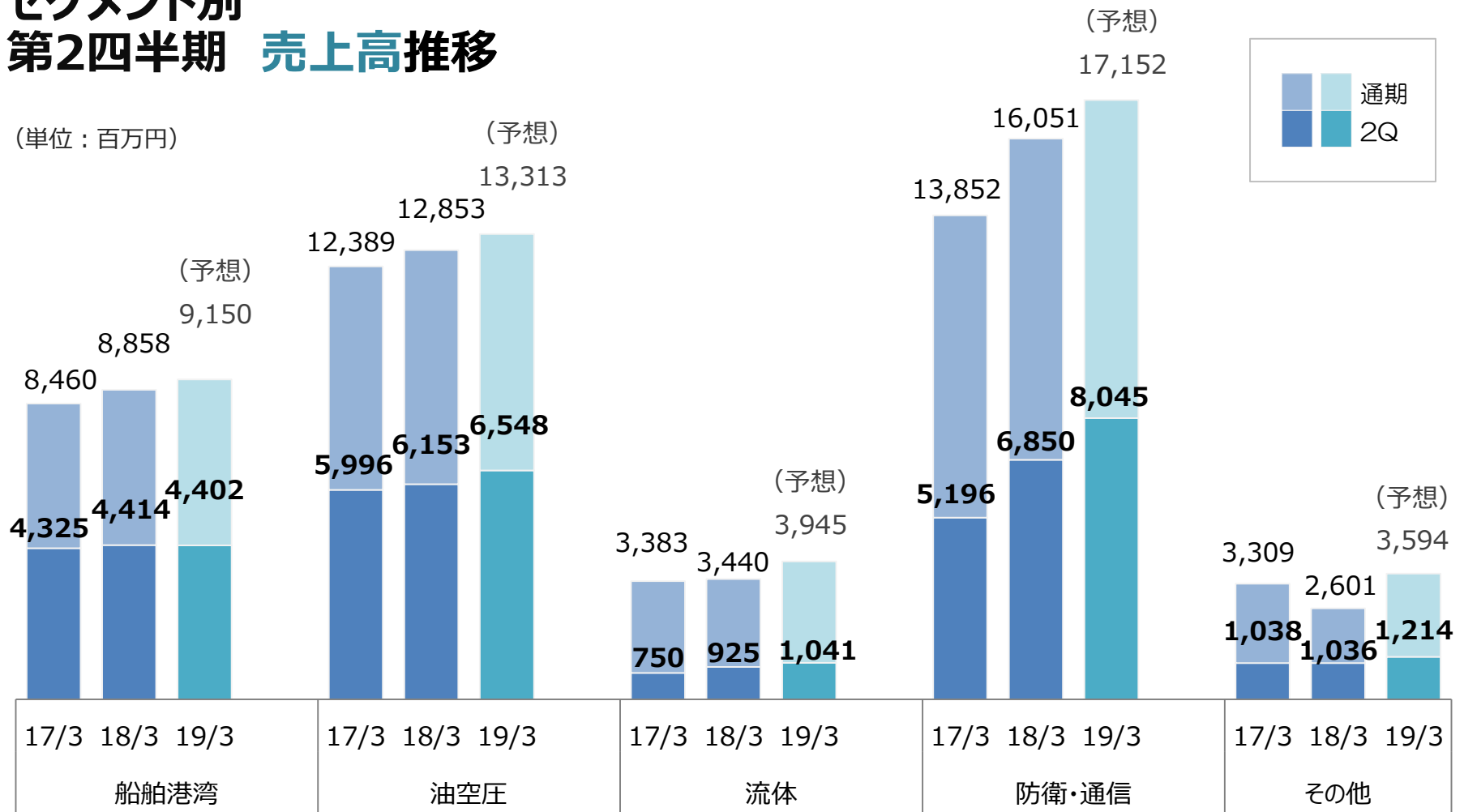
### 四半期 連結営業利益推移

(単位：百万円)



### セグメント別 第2四半期 売上高推移

(単位：百万円)



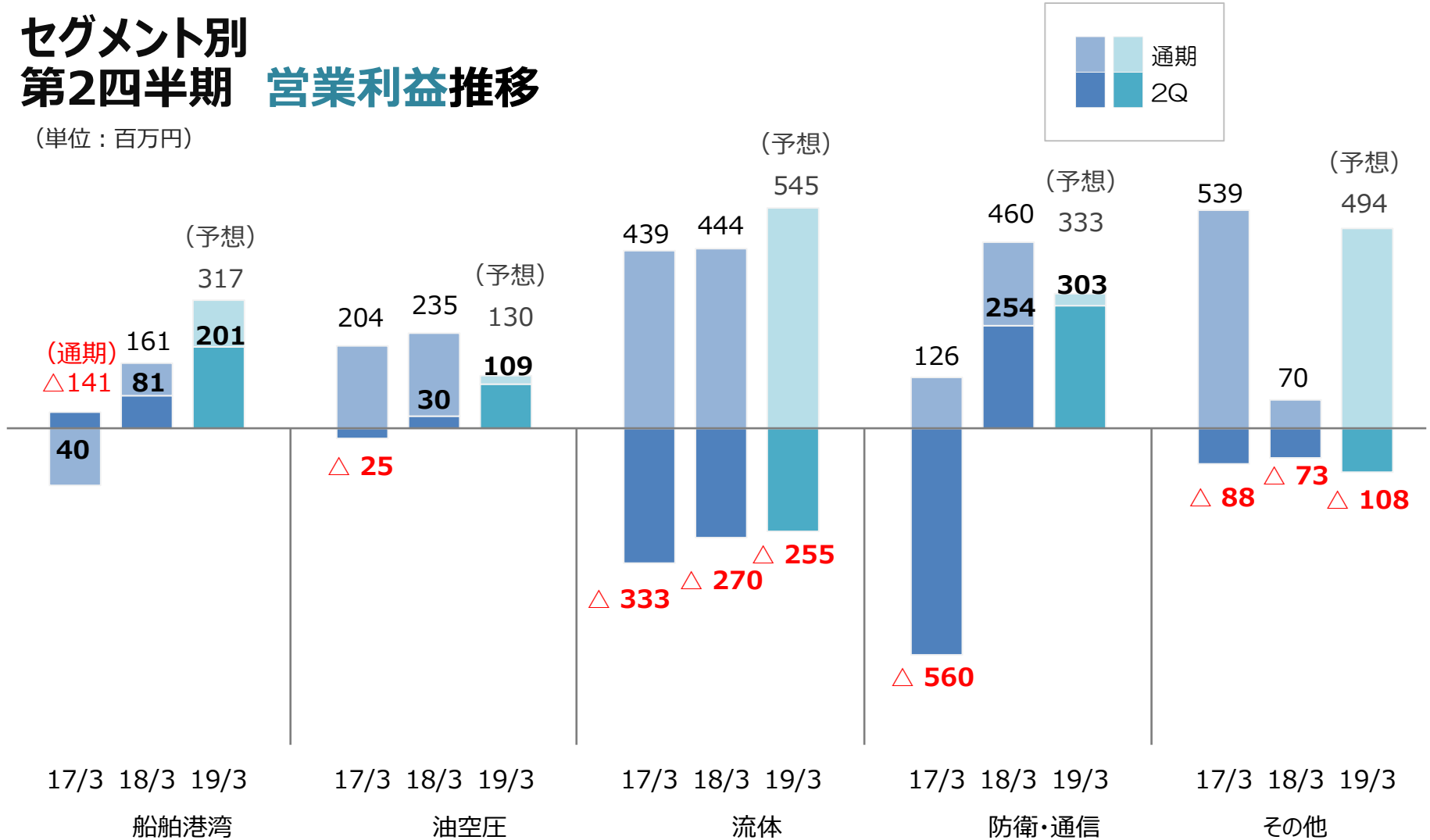
※数値は調整前売上高

※2019年3月期より“防災機器事業”は“消火設備市場”として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。  
上記の2017年3月期、2018年3月期の売上高はセグメント組替え後のものとなっております。

※2018年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

### セグメント別 第2四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



※数値は調整前営業利益

※2019年3月期より「防災機器事業」は「消火設備市場」として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。

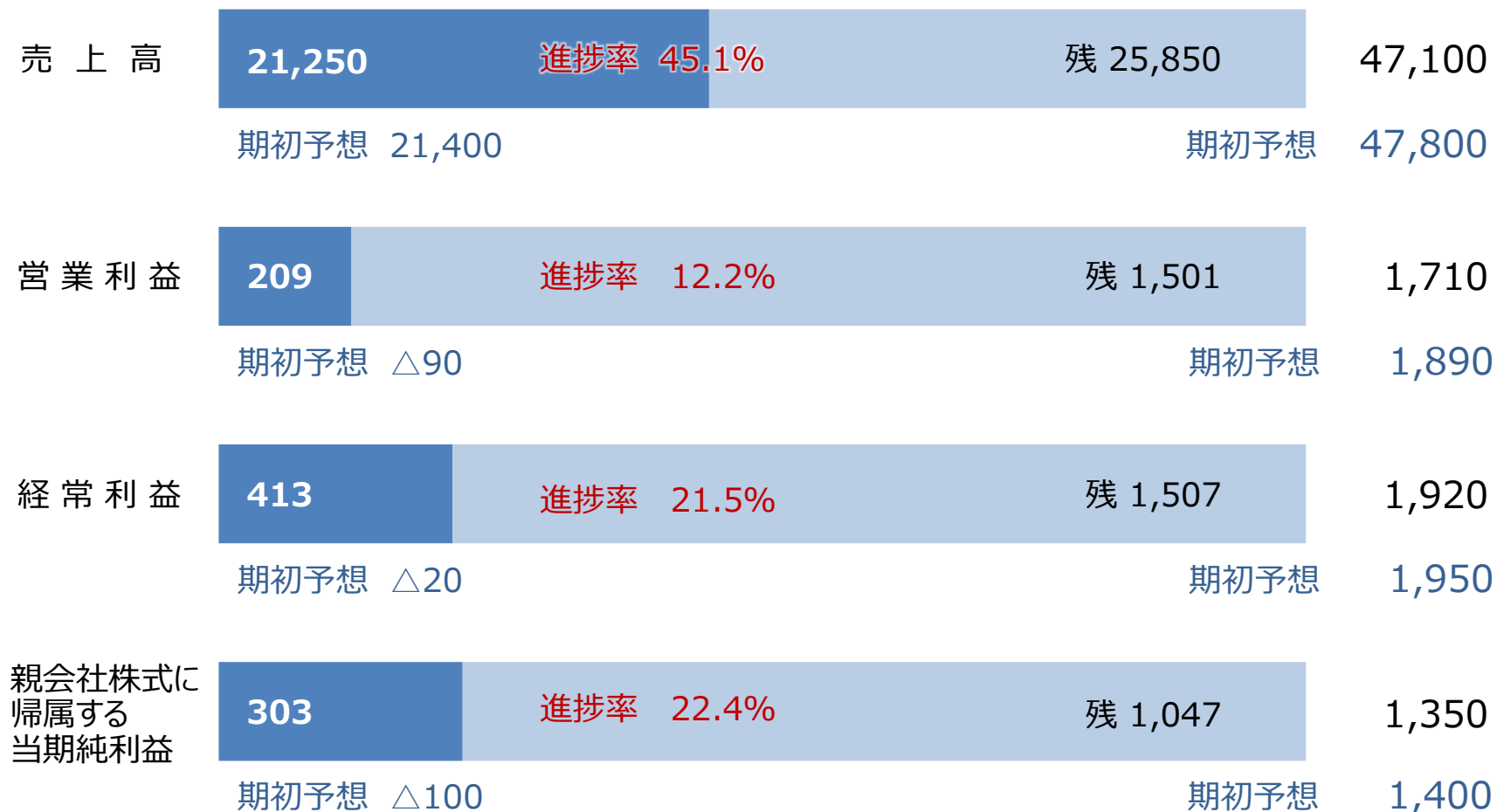
上記の2017年3月期、2018年3月期の営業利益はセグメント組替え後のものとなっております。

※2018年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

## 第2四半期の進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



※2018年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。



## セグメント別 売上高進捗状況

(単位：百万円)

	進捗状況		通期業績予想	
船舶港湾	4,402	残4,748	9,150	期初予想 8,940
	進捗率 48.1%			
油空圧	6,548	残6,765	13,313	期初予想 13,710
	進捗率 49.2%			
流体	1,041	残2,904	3,945	期初予想 4,350
	進捗率 26.4%			
防衛・通信	8,045	残9,107	17,152	期初予想 17,460
	進捗率 46.9%			
その他	1,214	残2,380	3,594	期初予想 3,490
	進捗率 33.8%			

・通期予想は、在来向け販売は低調であるが、国内及び海外の新造船向け販売及び欧州向けOEMジャイロコンパスの販売が期初予想より伸びたことで、増収の見込み

・通期予想は、自動車関連設備は好調、建設機械市場も回復基調に転換するものの、油圧応用装置が自動車関連以外で低迷する見込みであることから、期初に比べ減収の見込み

・通期予想は、民需・海外両市場が軟調に推移する見込みのため、期初予想に比べ減収の見込み

・通期予想は、民需市場において半導体製造装置向け機器の納入が来期以降に繰り延べされたことなどから、期初予想に比べ減収の見込み

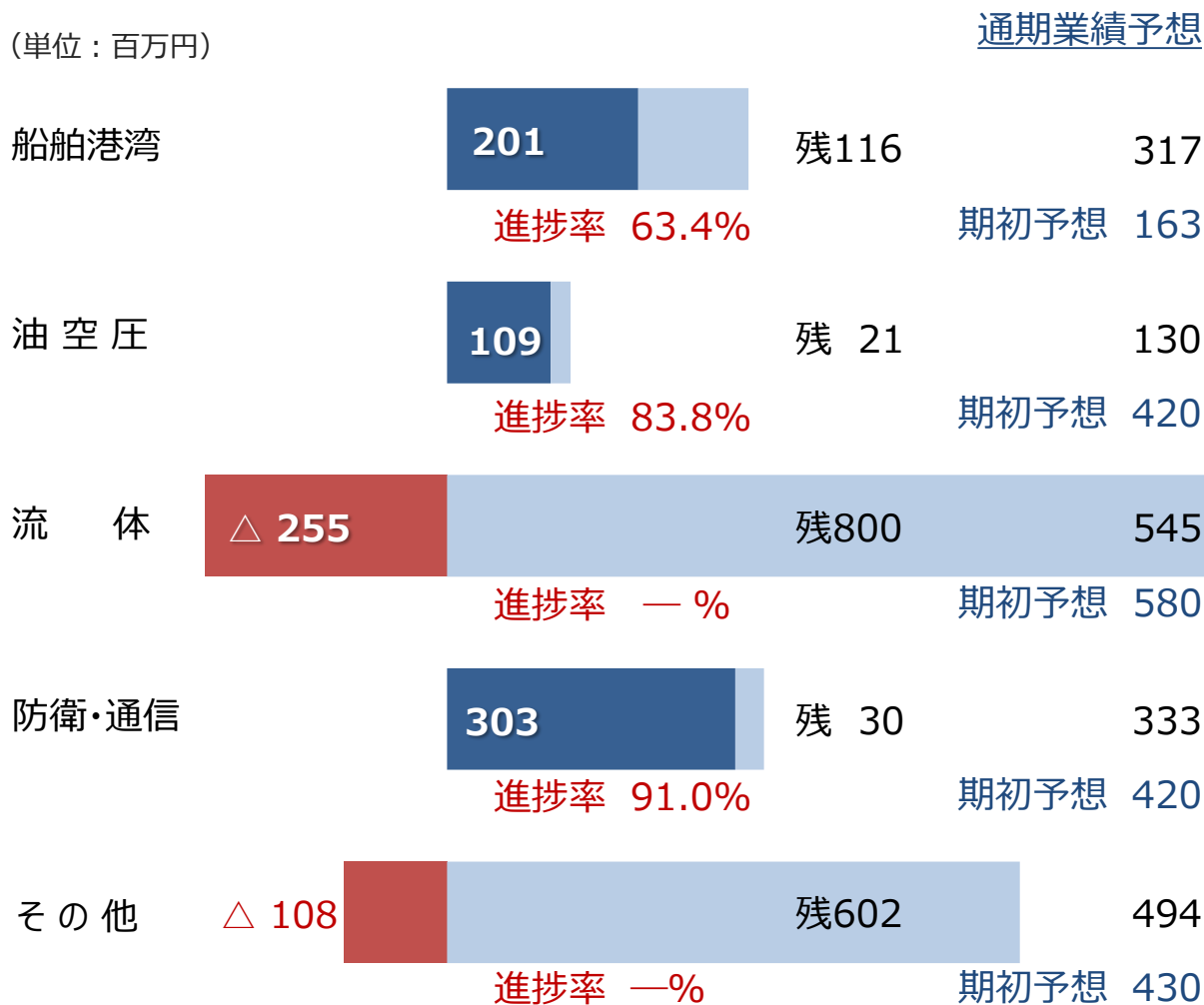
・通期予想は、鉄道機器事業における機器販売及び役務作業の計画外受注の殆どを当期中に売上げることから、期初予想に比べ増収の見込み

※数値は調整前売上高

※2018年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

## セグメント別 営業利益進捗状況

(単位：百万円)



・通期予想は、前期及び期初予想に比べ、共に増収となる見込みであることから、増益の見込み

・通期予想は、製品ミックスの変化で原価率が悪化し、前期及び期初予想に比べ共に減益の見込み

・通期予想は、前期に比べ増益となるも、減収となる分、期初予想に比べ減益となる見込み

・通期予想は、比較的原価率の良い民需市場製品（半導体製造装置向け機器等）の売上減少に伴い、前期及び期初予想に比べ共に減益の見込み

・通期予想は、鉄道機器事業で初の海外向け探傷車の納入に加え、計画外受注があったことなどから、前期及び期初予想に比べ共に増益の見込み

※数値は調整前営業利益

※2018年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

## 4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2019年3月期2Q 受注高		2019年3月期2Q末 受注残高		
	金額	前年同期比	金額	前期末比	前年同期比
船舶港湾	4,457	+1.2%	2,791	+2.0%	△7.1%
油空圧	6,686	+3.2%	2,989	+5.0%	+1.2%
流体	1,785	+10.5%	1,459	+104.1%	△1.0%
防衛・通信	8,600	+13.6%	19,943	+2.9%	+1.3%
<b>報告セグメント合計</b>	<b>21,529</b>	<b>+7.3%</b>	<b>27,182</b>	<b>+5.8%</b>	<b>+0.2%</b>
その他	1,786	+23.7%	1,665	+52.2%	+22.6%
<b>合計</b>	<b>23,316</b>	<b>+8.4%</b>	<b>28,847</b>	<b>+7.7%</b>	<b>+1.3%</b>

※2019年3月期より「防災機器事業」は「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。

- ◆ 流体機器事業は、官需市場にて危機管理型水位計の受注が好調に推移
- ◆ 防衛・通信機器事業は、レーダー警戒装置の量産受注により増加、これにより受注残は依然として高水準を維持

# 5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2018年 3月期	2019年3月期 第2四半期	増減額	（単位：百万円）	2018年 3月期	2019年3月期 第2四半期	増減額
<b>流動資産</b>	<b>45,273</b>	<b>43,698</b>	<b>△1,575</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,580</b>	<b>19,617</b>	<b>△963</b>
現金預金	9,828	8,023	△1,805	支払手形・買掛金	7,467	7,222	△246
受取手形・売掛金	15,458	14,037	△1,421	短期借入金	8,815	8,816	+1
電子記録債権	2,740	3,668	+928	賞与引当金	1,110	1,114	+4
棚卸資産	16,504	17,218	+714	その他	3,187	2,465	△722
その他	745	755	+10	<b>固定負債</b>	<b>9,041</b>	<b>8,462</b>	<b>△579</b>
貸倒引当金	△2	△2	△0	長期借入金	7,397	6,924	△473
<b>固定資産</b>	<b>12,772</b>	<b>12,669</b>	<b>△103</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,620</b>	<b>28,078</b>	<b>△1,542</b>
有形固定資産	7,524	7,377	△146	<b>株主資本</b>	<b>26,617</b>	<b>26,589</b>	<b>△28</b>
無形固定資産	1	0	△1	利益剰余金	19,923	19,895	△28
投資その他の資産	5,247	5,291	+44	<b>純資産合計</b>	<b>28,425</b>	<b>28,289</b>	<b>△136</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,045</b>	<b>56,367</b>	<b>△1,678</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>58,045</b>	<b>56,367</b>	<b>△1,678</b>

- ◆ 棚卸資産は、防衛・通信機器事業のレーダー警戒装置等の大型案件は順調に納入が進んでおり、今後の納入計画に備えて依然高水準で推移している他、売上が第3四半期以降に偏重している流体機器及び第3四半期に海外向けレール探傷車の納入を控えているその他の事業の鉄道機器が増加
- ◆ 長期借入金は、472百万円返済により減少

## 6-2.株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施。

## 過去5年間の配当金の推移と2019年3月期の予想

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (予想)
年間配当金 (円 銭)	4.50	4.50	5.00 (普4 + 記1)	4.00	20.00	25.00
配当性向 (連結) (%)	15.9	16.3	33.2	46.8	29.6	30.6
総還元性向 (連結) (%)	19.4	19.9	39.8	46.8	37.1	—

※2017年3月期以前については、株式併合前の配当額 (1/5)

## 最近の自己株式の取得状況

2011年8月に実施、取得した株式数は130万株、取得価額は165百万円

2014年5月に実施、取得した株式数は31万株、取得価額は84百万円

2015年5月に実施、取得した株式数は30万株、取得価額は84百万円

2015年11月に実施、取得した株式数は33.5万株、取得価額は84百万円

2017年11月に実施、取得した株式数は5.8万株※、取得価額は85百万円

※2017年11月実施分については株式併合後の株式数

**TOKYO**  
**KEIKI**